

伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務
公募型プロポーザル実施要領

令和6年4月19日
伊予市企画振興部企画政策課

1 趣旨

本要領は、伊予市が行う伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務(以下「本業務」という。)の受注者を選定するに当たり、最も適正な企画力、技術力、実施体制の構築とともに業務に対する責任感と熱意を持った事業者を選定するために必要な事項を定めるものとする。

2 業務概要

(1) 業務名

伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務

(2) 目的

近年の人口減少と地域住民環境の大きな変化に伴い、自治体は安定的かつ持続可能な行政サービス提供の必要性に迫られている。この認識を受け、令和3年に制定された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(以下、「標準化法」という。)に基づき、職員は企画立案業務や住民への利便性の高いサービス提供など、職員でなければできない業務に注力できる環境を整備することが求められている。

これに伴い本市では、番号利用事務に係るサーバーをデータセンターに構築することにより、標準化法に基づいた運用を実現、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインのセキュリティ要件を備えたシステム環境を構築し、最適化を図ること、職員の大幅な省力化と業務効率化を図り、経済的で安定した行政サービスを提供することを目的とする。

なお、本プロポーザルは、個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス及びMicrosoft365調達の2業務を併せて実施するものである。

(3) 業務内容

別紙「伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務仕様書(以下「仕様書」という。)のとおりとする。

なお、プロポーザルの結果最有力候補者となった者の企画提案内容について市と協議・交渉を行い、詳細な仕様書を調製し契約に臨むものとする。

(4) 契約期間

① 個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス

契約締結の日から令和11年12月31日まで

構築期間 令和6年12月31日まで

運用期間 令和7年1月1日から令和11年12月31日まで

② Microsoft365 調達

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

(5) 事業規模(上限額)

① 個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス

210,410,000円(消費税及び地方消費税を含む。)

令和7年1月1日から令和11年12月31日までの60回均等払いの総額

ただし、契約後、本市と協議の上必要と認められた場合、初年度に限り応札額の

10%(予定)を上限として部分払いを認める。

- ② Microsoft365 調達
年額 4,000,000 円(消費税及び地方消費税を含む。)
2 年目以降は、ライセンスの種類や数について最適なものを検討する。

3 応募者の参加資格

次の条件のいずれにも該当する法人又は複数法人の共同体(以下「コンソーシアム」と言う。)での参加であり、本要領の公告日において、次のすべての要件を満たしている者であること。

- (1) 1つの法人が単独(以下、「単独事業者」と言う。)で参加する場合の要件
 - ① 法人格を有する者であること。
 - ② 四国管内の自治体において、過去5年間のうち、同様又は類似の業務提供・保守実績を有している者であること。
 - ③ 当市庁舎まで2時間以内に駆けつけることができるサポート拠点を有すること。
 - ④ ISO/IEC27001 又はプライバシーマークを取得していること。
 - ⑤ 伊予市競争入札参加資格者登録名簿において、登録業者であること。
 - ⑥ 国税(法人税又は所得税及び消費税をいう。)、県税及び市税を完納していること。
- (2) 複数の法人がコンソーシアムで参加する場合の要件
 - ① コンソーシアムを構成する事業者(以下「構成事業者」と言う。)のうち1者が代表事業者として本市に届け出ることとし、本プロポーザルへの申請以降の手続き(契約の締結、費用の請求及び受領を含む)は代表事業者が行うこと。契約は一括で行うものとし、構成事業者それぞれとの間での契約締結は行わない。
 - ② 全ての業務において代表事業者が統一した窓口として責任を持って対応を行うこと。
 - ③ 代表事業者が当市庁舎まで2時間以内に駆けつけることができるサポート拠点を有すること。
 - ④ 構成事業者の全てが四国管内の自治体において、過去5年間のうち、同様又は類似の業務提供・保守実績を有している者であること。
 - ⑤ 構成事業者の全てが ISO/IEC27001 又はプライバシーマークを取得していること。
 - ⑥ 単独事業者が、他のコンソーシアムの構成事業者として参加する事は出来ない。
 - ⑦ コンソーシアムで参加した構成事業者が、他のコンソーシアムの構成事業者として参加することは出来ない。
 - ⑧ 構成事業者は、コンソーシアム協定書を締結すること。
 - ⑨ 構成事業者の全てが伊予市競争入札参加資格者名簿の登録業者であること。
 - ⑩ 構成事業者の全てが国税(法人税又は所得税及び消費税をいう。)、県税及び市税を完納していること。
- (3) 単独事業者及びコンソーシアムに共通する要件
 - ① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと。
 - ② 公募開始から契約までに至る期間において、伊予市建設工事等指名停止及び指名

回避措置要綱(平成17年伊予市訓令第79号)に基づく指名停止又は指名回避の期間中でないこと。

- ③ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- ④ 伊予市暴力団排除条例(平成23年伊予市条例第30号)第2条第1項から第3号までの規定に該当していない者であること。

4 主なスケジュール

実施要領等の公開	令和6年4月19日(金)
質問書の受付	令和6年4月19日(金)～4月26日(金)
質問への回答	令和6年5月2日(木)予定
提出書類受付期間	令和6年4月19日(金)～5月14日(火)
プレゼンテーション 及び審査委員会開催	令和6年5月22日(水)予定
入札及び契約	令和6年6月上旬

5 質疑応答

実施要領及び仕様書に関し、次の方法により質疑応答を行うものとする。

(1) 質問の受付

① 質問方法

この公募に関する質問は様式第1号により、下記のとおり質問先に電子メールで提出すること。電話・来庁などでの口頭での質問は受付ないものとする。なお、期限までに提出されなかった質問に対しては回答しない。

電子メールの件名に「【会社名】伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務に係る質問書」と記載すること。

② 質問先

伊予市企画振興部企画政策課

電子メールアドレス:kikakuseisaku@city.iyo.lg.jp

③ 受付期間

令和6年4月19日(金)9時から

令和6年4月26日(金)17時まで(必着)

④ 留意事項

質問に当たっては、質問書の必要事項を全て明記し、質問書のみを送信すること。

(質問者不明の場合、回答しない。)

(2) 質問に対する回答

① 回答方法

質問者名を伏せ、市ホームページで公開する。

② 回 答 日

令和6年5月2日(木)を予定

ただし、質問の内容又は時期によっては、上記を待たず順次掲載することがあるほか、回答に時間が必要な内容については後日公表することがある。

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

① 提出する書類は、下表のアからスまでとし、正本1部、副本1部を提出すること。原則として日本産業規格A4判を使用し、全ての資料は2穴フラットファイルに綴り、下表「書類名」の区分間に仕切り紙を差し込み及びインデックスを貼付すること。

ファイルには会社名、業務名及び正本、副本の別を明記すること。副本はコピー可であるが、正本をカラーで提出するものは副本もカラーコピーすること。

(副本と同様のPDF データを次のアドレスに送付すること。

kikakuseisaku@city.iyo.lg.jp

電子メールの件名に「【会社名】伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務に係る提案書類」と記載すること。)

【提出書類一覧表】

	書類名	様式等	正本	副本
ア	参加表明書	様式第2-1号、又は様式第2-2号	○	
イ	企画提案書	任意様式であるが、以下②に記載する点に留意すること 想定システム構成図を添付すること。	○	○
ウ	コンソーシアム構成表	様式第3号 コンソーシアムの場合提出すること	○	○
エ	コンソーシアム協定書の写し	コンソーシアムの場合提出すること。	○	○
オ	業務執行体制	様式第4号	○	○
カ	工程管理表	任意様式(A4を横にして記載する。) 事業計画及び稼働までのスケジュール表を作成すること。	○	○
キ	提案見積書及び提案明細書	提案見積書 様式第5号 提案明細書 任意様式 内訳として、イニシャルコスト、ランニングコスト、保守費用、その他の経費等が分かるように記載すること。 明細として、機器の台数やライセンス数を記載すること。	○	○

		(ハードウェア構成表【品名、型番、個数、単価、金額】を記載し、機能ごとにまとめること)		
ク	業務実績調書	様式第6号 過去5年間の地方公共団体における同種・類似業務に係る実績を全て記載すること。 地方公共団体以外での過去5年間の同種・類似業務の実績がある場合、記載することはかまわない。	○	○
ケ	会社概要書	様式第7号 会社名、所在地、設立年月日、資本金、直近決算における年間売上高、従業員数、主な業務内容、本業務を受託した場合の担当部署、担当部署の所在地、本業務を担当することが可能な技術者数、資格登録(認証)番号、その他会社を取得している認定・資格等を記載すること。	○	○
コ	情報セキュリティマネジメントシステム登録証又はプライバシーマーク登録証	有効期限内のものを提出すること	○	○
サ	法人登記簿謄本	発行後3か月を超えないもの	○	
シ	印鑑登録証明書	発行後3か月を超えないもの	○	
ス	納税証明書	国税及び県税に関する納税証明(その3)及び主たる事業所が存する自治体の市区町村税の納税証明書	○	

② 「イ」企画提案書の様式は自由とするが、用紙はJISA4サイズとし、A3 サイズは折りたたむこと。文字サイズは10ポイント以上とすること。

記載事項は下記を参考に作成するものとし、専門用語や略語等には注釈を付すなど、一読して理解しやすいものとする。

- a 準備するデータセンター及び提案するシステム要件について記載すること。
- b 仮想基盤の性能について記載すること。
(仕様書 3.2.1(ウ)①～⑤について、事業者の提案内容を明記すること。)
- c 個人番号利用事務系であることや標準化法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを踏まえ、サービスレベル要件や SLA(サービスレベル合意書)に係る提案を記載すること。
- d 端末のユーザー認証やシステム移行、保守運用等、本市職員の省力化に関する具体的な提案を記載すること。

- e 将来に向けた拡張性等、ビジョンについて記載すること。
 - f 不具合時や緊急事態時の事業継続性に係る具体的提案を記載すること。
 - g 利用開始時及び運用保守について具体的な支援内容を記載すること。
 - h 法人及び要員の実績や体制(構築及び運用保守)について提案内容を記載すること。
 - I コストについて、企画提案に対する費用配分を具体的に記載すること。
- ③ 「オ」業務執行体制には、本市との窓口となる担当者及び当該業務の責任者の氏名も明記することとし、死亡、退職その他やむを得ない場合を除き、業務終了まで変更しないこと。ただし、本市から担当者の変更を求めた場合を除く。

(2) 提出手続

① 受付期間

令和6年4月19日(金) 9時から

令和6年5月14日(火) 17時まで(必着)

② 提出先 〒799-3193

愛媛県伊予市米湊820番地

伊予市企画振興部企画政策課(デジタル化推進担当)

③ 留意事項

提出は持参又は送付とし、送付の場合は配送完了が確認できる方法に限る。

なお、送付の場合は、上記受付期間内に事務所に届いたもののみを受け付ける。

(3) 提出書類の修正及び返却

提出済の書類の変更、修正は認めない。また、提出書類は返却しない。

7 審査及び契約候補者の選定方法

(1) 評価方法

伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務プロポーザル審査委員会(以下「審査委員会」という。)が、提出書類及びプレゼンテーションの内容を踏まえ次の項目により評価を行う。

【提案評価の区分と項目】

区分	評価項目		配点
企画 提案	提案内容の 理解度	データセンター及びシステム要件についての評価 (セキュリティや要件の実現)	10
	提案内容の 的確性	本市の要望を満たした的確な提案説明への評価 (仮想基盤の性能)	10
	業務の 継続性	十分なセキュリティ対策と安定した稼働についての評価 (個人番号利用事務系を踏まえたサービスレベルやSLA)	10

	要件の充実度	本市職員の省力化の観点での評価 (運用サポートや伴走支援)	10
	業務の将来性	将来のシステム拡張性についての評価 (効果的な管理と経済的なシステム構成の提案)	10
	保守充実度	利用開始支援、運用保守体制の評価 (利用開始や運用に係る伴走支援、初動体制の確保)	10
業務遂行能力	業務実績(法人)	安心安全な構築・運用の評価 (稼働実績やインシデントの有無)	5
	実施体制	円滑かつ安定的な業務遂行に向けた配置計画及び運営体制についての評価 (要員の役割、作業分担、責任範囲、指揮系統、要員の情報(スキル情報、参画期間、経験情報)の明確化)	5
	運用保守支援	緊急事態発生時の対応、バックアップ体制の構築への評価 (安心感のある保守体制と実効性のある BCP の提案)	10
コスト	提案見積	見積もり項目及び金額の妥当性に関する評価 (内訳を明確に提示)	10
	適正価格	提案金額と提案内容の充実度に関する評価 (企画提案及び業務遂行能力と提案額のバランス)	10
合 計			100

(2) プレゼンテーション及び審査委員会

① 実施日及び場所

実施日 令和6年5月22日(水)(予定)

場 所 伊予市役所(伊予市米湊820番地)

※参加時間等の詳細は、後日直接通知する。

② 持ち時間等

プレゼンテーションは1者につき30分以内とし、その後15分程度の質疑応答を行う。
(質問状況によって時間を延長することがある。)

③ 参加人数

プレゼンテーションへの参加人数は、1者につき6人以内とする。

④ 傍聴及び録音

プレゼンテーションの傍聴及び録音は認めない。

⑤ 準備物

プレゼンテーションの会場には、スクリーン、プロジェクター、接続ケーブルを用意する

が、その他必要な物がある場合は、持参すること。

⑥ その他注意点

企画提案書は上記で示している「提案評価の区分と項目」の順番で作成するとともに、プレゼンテーションもその項目の順番で説明することが望ましい。

プレゼンテーション当日に資料の差し替え、訂正、又は新たな資料を配布することは認めない。

(3) 優先交渉権者の選定

プレゼンテーションの終了後、審査委員会を開催し、各審査委員が採点する合計点を合わせた総合計点が一番高い提案者を優先交渉権者として選定し、2番目の提案者を次点者とする。ただし、取得した点の合計が配点合計の6割に満たなかった提案者は、当該業務を受注する能力を有しないものと判断し、失格とする。

なお、最高点の者が複数の場合は、提案価格の金額が最も安価な者を優先交渉権者として選定するほか、提案者が1者の場合も審査を行い、審査委員会が優先交渉権者の可否を採決して決定する。

(4) 選定結果の通知

選定結果については、確定後、参加者全員に文書で通知する。

併せて、市公式ホームページに、優先交渉権者以外の名称を伏せて、各参加者の取得点数を含めて公開する。

なお、選定結果に対する異議申し立ては受理しない。

8 契約等の手続き

伊予市と優先交渉権者は仕様等詳細協議(委託内容、経費、期間、契約等について再度調整。提案時の見積金額の増額は認めない。)を行い、業務の仕様を決定する。当該協議に基づき最終的な仕様書を作成し入札により契約締結を実施する。

9 その他

(1) プロポーザルへの参加に要する全ての経費は、提案者負担とする。

(2) 企画提案の提出は、1参加者につき1提案とする。

(3) 書類提出後に諸事情により辞退する場合は、理由を明記した辞退届(任意様式)を提出すること。

(4) 企画提案書の提出が1者のみの場合も、審査を実施する。

(5) 提出書類の著作権は提案者に帰属するが、伊予市が当プロポーザルに関して必要な事務の範囲内で、提案者の承諾を得ずに提出書類を利用・複製できるものとする。

(6) 提出書類は、伊予市情報公開条例(平成17年4月1日条例第17号)に基づく情報公開請求の対象となった場合、非公開とすべきと判断した部分を除き公開することがある。

(7) 伊予市は、提出された書類を本プロポーザル以外の目的に使用しない。

(8) 応募者又はその関係者が実施要領の公開日から契約締結日までに、次のいずれかに該当する(した)場合は、その提案を無効とする。

- ① 参加資格要件を満たしていない場合又は満たさなくなった場合
 - ② 提出書類に虚偽の記載があった場合又は提出書類に重篤な不備があった場合
 - ③ 選定結果に影響を及ぼすような不誠実な行為を行った場合
 - ④ 応募者が伊予市の理事者又は職員に不当に接触した場合
 - ⑤ 上記のほか、著しく信義に反する行為等があった場合
- (9) その他、本実施要領に記載されていない事項で必要があるときは、伊予市企画政策課においてその対応を決定する。

様式第1号

質問書

年 月 日

伊予市長 様

伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務のプロポーザルに関し、次のとおり質問します。

住所又は所在地:

法人名称(法人の場合):

氏名又は代表者名:

事業名	伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務	
No	質問項目	質問の詳細(簡潔にまとめて記載してください。)
1		
2		
3		

※記入欄が不足する場合は追加してください。

提出日時:令和6年4月 26 日(金)17時まで

e-mail:kikakuseisaku@city.iyo.lg.jp

【連絡先】

担当部署名:

役 職:

氏名又は担当者名:

電話番号:

電子メール:

参加表明書

伊予市長 様

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務のプロポーザルの提案募集について、実施要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。

なお、参加資格要件を満たしていること及び提出書類等の記載事項は事実と相違ない事を誓約します。

記

1. 業務名

・伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務

2. 伊予市競争入札参加資格の有無

有 (伊予市競争入札参加資格審査申請時に提出した書類を、本プロポーザルの審査に使用する事に同意します。)

無

【連絡先】所属部署

担当者指名

電話番号

メールアドレス

参加表明書

伊予市長 様

コンソーシアムの名称

代表事業者の住所(所在地)

代表事業者の商号又は名称

代表者職氏名

㊞

伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務のプロポーザルの提案募集について、実施要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。

なお、参加資格要件を満たしていること及び提出書類等の記載事項は事実と相違ない事を誓約します。

記

1. 業務名

・伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務

2. 伊予市競争入札参加資格の有無

資格の有無	構成事業者名(代表事業者は先頭に○)
有・無	
有・無	
有・無	

※有資格者は伊予市競争入札参加資格審査申請時に提出した書類を、本プロポーザルの審査に使用する事に同意します。

【連絡先】所属部署

担当者指名

電話番号

メールアドレス

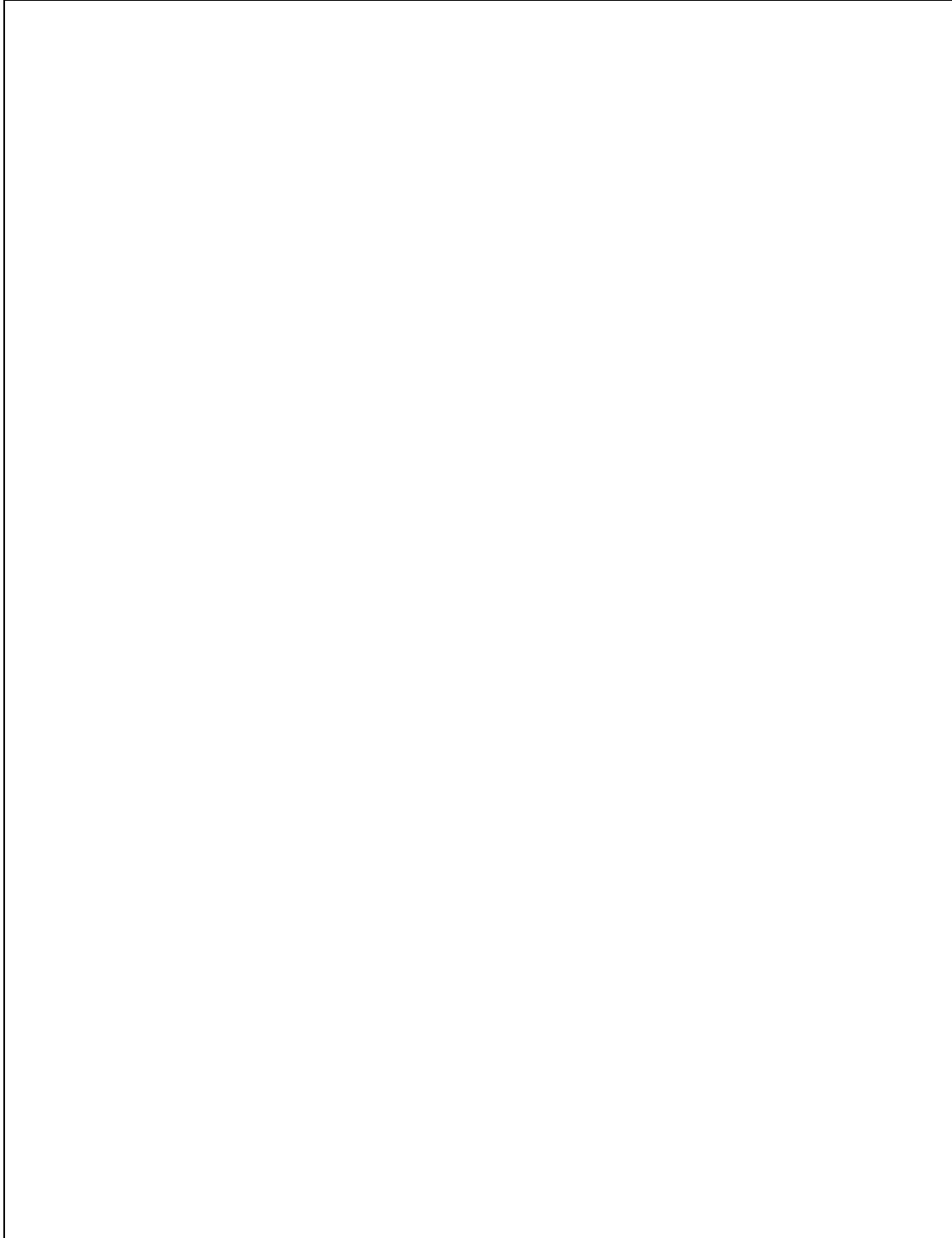
コンソーシアム構成表

項目	内容
コンソーシアム名	
代表団体の名称	
コンソーシアム設立年 月日	
【事業スキーム】 本業務委託を行うにあたっての構成団体の役割分担及び協力企業等との関係等について、関係が分かるよう相関関係を図示してください。	

様式第4号

業務執行体制

1. 本業務の業務執行体制、業務実施上の配慮事項、情報管理体制、品質管理体制、特に重視する事項等



2. 配置予定担当者の経歴等の状況

■管理責任者

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
資格 (取得年月)		専門分野	

主な経歴(同種・類似業務 1件以上必須)

年度	業務名	業務内容	発注者
		従事した内容	
受賞実績等			

現在の手持ち業務の状況(契約金額 500 万円以上の業務は全て記入)

業務名	履行期間	発注者

■構築担当者

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
資格 (取得年月)		専門分野	

主な経歴(同種・類似業務 1件以上必須)

年度	業務名	業務内容	発注者
		従事した内容	
受賞実績等			

現在の手持ち業務の状況(契約金額 500 万円以上の業務は全て記入)

業務名	履行期間	発注者

■運用保守担当者

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
資格 (取得年月)		専門分野	
本業務での担当内容			

主な経歴

年度	業務名	業務内容	発注者
		従事した内容	
受賞実績等			

現在の手持ち業務の状況(契約金額 500 万円以上の業務は全て記入)

業務名	履行期間	発注者

【作成上の注意】

- ①同種・類似業務とは行政機関におけるシステム構築業務を言う。
- ②アピールしたい実績を示す資料があれば添付のこと。
- ③欄が不足する場合は適宜追加すること。

様式第5号

提案見積書

伊予市長 様

住 所
事業者名
代表者名

事業名:伊予市個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス提供業務

上記の業務についての企画提案に、下記金額にて応募します。

なお、本金額には、当該業務に当たり示された資料の内容を全て把握した上で、仕様に係る全費用を記載します。

提案見積もり(税込)

(1) 個人番号利用事務系ネットワークサーバーサービス

¥

(うち消費税額¥ -)

(2) Microsoft365調達

¥

(うち消費税額¥ -)

【提出者】

住 所:
会社名:
代表者:
担当者名:
電 話:
電子メール:

※注意事項

- ・円単位とし、1円未満は切り捨ててください。
- ・提案明細書(任意様式)を添付してください。
- ・提案明細書の内容について、必要に応じ根拠資料を求めることがあります。
- ・構築した環境の保守費について、内容を含めて提案明細書に記載すること。

業務実績調書

業務名	
発注者	
契約金額	
履行期間	
業務概要	
業務成果として アピールしたい事 項	

【作成上の注意】

- ①同種・類似業務とは行政機関におけるシステム構築業務を言う。
- ②実績は、過去5年の範囲とし、実績多数の場合は業務ごとに作成すること。
- ③実績を示す資料(報告書の概要など)を参考資料として添付すること。
- ④コンソーシアムの場合は、適宜欄を追加し、実施した事業者が分かるようにすること。

会社概要書

(フリガナ)	
商号又は名称	
所在地	
伊予市を営業区域とする支店、営業所名	
(フリガナ)	
代表者職氏名	
主な業務内容	
伊予市競争入札参加資格	有 無

※コンソーシアムの場合は、構成する事業者ごとに作成すること。

※事業分野及び主要な実績等が分かる参考資料(パンフレット等)を添付すること。